

議案第14号

平成31年度調布市国民健康保険事業特別会計予算

上記の議案を提出する。

平成31年3月1日

提出者 調布市長 長友貴樹

# 国民健康保険事業特別会計

# 国民健康保険事業特別会計

## 目 次

### 予 算

平成31年度調布市国民健康保険事業特別会計予算 .....	2
第1表 歳入歳出予算 .....	3

### 予 算 説 明

I 歳入歳出予算事項別明細書 .....	7
1 総 括 .....	7
2 歳 入 .....	8
第5款 国民健康保険税 .....	8
第10款 使用料及び手数料 .....	10
第15款 国庫支出金 .....	10
第25款 都 支 出 金 .....	10
第35款 財 産 収 入 .....	10
第40款 繰 入 金 .....	12
第45款 繰 越 金 .....	12
第50款 諸 収 入 .....	12
3 歳 出 .....	16
第5款 総 務 費 .....	16
第10款 保 険 給 付 費 .....	20
第19款 国民健康保険事業費納付金 .....	32
第25款 保 健 事 業 費 .....	38
第35款 公 債 費 .....	42
第40款 諸 支 出 金 .....	44
第90款 予 備 費 .....	48
II 給与費明細書 .....	50

## 平成31年度調布市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度調布市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,222,116千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経常的経費(給料、職員手当等及び共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内での一件金額500千円までのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年 3月 1日 提出

調布市長 長 友 貴 樹

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

## 歳 入

款	項	金 額
5 国 民 健 康 保 險 税		千円 4,331,396
	5 国 民 健 康 保 險 税	4,331,396
10 使 用 料 及 び 手 数 料		4
	5 手 数 料	4
15 国 庫 支 出 金		1
	10 国 庫 補 助 金	1
25 都 支 出 金		13,533,988
	5 都 補 助 金	13,533,988
35 財 産 収 入		1
	5 財 産 運 用 収 入	1
40 繰 入 金		3,316,787
	5 一 般 会 計 繰 入 金	3,316,787
45 繰 越 金		1
	5 繰 越 金	1
50 諸 収 入		39,938
	5 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	15,153
	10 市 預 金 利 子	1
	12 受 託 事 業 収 入	1
	15 雑 入	24,783
歳 入 合 計		21,222,116

## 歳 出

款	項	金 額
5 総 務 費		千円 365,408
	5 総 務 管 理 費	302,076
	10 徴 税 費	63,332
10 保 険 給 付 費		13,632,231
	5 療 養 諸 費	11,788,241
	10 高 額 療 養 費	1,699,338
	13 移 送 費	160
	18 出 産 育 児 諸 費	105,042
	25 葬 祭 費	15,000
	29 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	24,450
	19 国民健康保険事業費納付金	6,885,966
5 医 療 給 付 費 分		4,730,205
	10 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,545,423
	15 介 護 納 付 金 分	610,338
25 保 健 事 業 費		314,374
	3 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	279,539
	5 保 健 事 業 費	34,835
35 公 債 費		83
	5 公 債 費	83
40 諸 支 出 金		19,054
	5 償 還 金 及 び 還 付 金	19,053
	10 繰 出 金	1
90 予 備 費		5,000
	5 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		21,222,116

# 国民健康保険事業特別会計予算説明書

# I 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
	千円	千円	千円	%
5 国民健康保険税	4,331,396	4,375,141	-43,745	20.4
10 使用料及び手数料	4	4	0	0.0
15 国庫支出金	1	1	0	0.0
25 都支出金	13,533,988	13,562,518	-28,530	63.8
35 財産収入	1	1	0	0.0
40 繰入金	3,316,787	3,282,724	34,063	15.6
45 繰越金	1	1	0	0.0
50 諸収入	39,938	40,987	-1,049	0.2
歳入合計	21,222,116	21,261,377	-39,261	100.0

## (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国・都支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
5 総務費	365,408	389,779	-24,371	53,621		34	311,753	1.7
10 保険給付費	13,632,231	13,614,358	17,873	13,350,000		24,750	257,481	64.2
19 国民健康保険 事業費納付金	6,885,966	6,915,850	-29,884				6,885,966	32.5
25 保健事業費	314,374	315,253	-879	130,367		1	184,006	1.5
35 公債費	83	83	0				83	0.0
40 諸支出金	19,054	21,054	-2,000				19,054	0.1
90 予備費	5,000	5,000	0				5,000	0.0
歳出合計	21,222,116	21,261,377	-39,261	13,533,988		24,785	7,663,343	100.0

2 歳 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 国民健康保険税	4,331,396	4,375,141	-43,745
5 国民健康保険税	4,331,396	4,375,141	-43,745
5 一般被保険者国民健康保険税	4,326,535	4,348,034	-21,499
10 退職被保険者等国民健康保険税	4,861	27,107	-22,246

節		区 分	金 額	説 明
5	医療給付費分現年課税分		2,709,309	○医療給付費分現年課税分 調定見込額 2,919,515千円×92.8%
7	後期高齢者支援金分現年課税分		959,848	○後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 1,034,319千円×92.8%
8	介護納付金分現年課税分		382,435	○介護納付金分現年課税分 調定見込額 425,401千円×89.9%
10	医療給付費分滞納繰越分		155,052	○医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 500,169千円×31.0%
12	後期高齢者支援金分滞納繰越分		75,026	○後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 242,021千円×31.0%
15	介護納付金分滞納繰越分		44,865	○介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 144,727千円×31.0%
5	医療給付費分現年課税分		2,650	○医療給付費分現年課税分 調定見込額 2,705千円×98.0%
7	後期高齢者支援金分現年課税分		942	○後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 962千円×98.0%
8	介護納付金分現年課税分		706	○介護納付金分現年課税分 調定見込額 721千円×98.0%
10	医療給付費分滞納繰越分		378	○医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 610千円×62.0%
12	後期高齢者支援金分滞納繰越分		103	○後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 167千円×62.0%

第 5 款 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 510 (退職被保険者等国民健康保険税)			
10 使用料及び手数料	4	4	0
5 手数料	4	4	0
5 総務手数料	4	4	0
15 国庫支出金	1	1	0
10 国庫補助金	1	1	0
35 災害臨時特例補助金	1	1	0
25 都支出金	13,533,988	13,562,518	-28,530
5 都補助金	13,533,988	13,562,518	-28,530
15 保険給付費等交付金	13,533,988	13,562,518	-28,530
35 財産収入	1	1	0
5 財産運用収入	1	1	0
5 利子及び配当金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
15 介護納付金分滞納繰越分	82	○介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 133千円×62.0% 82
5 証明手数料	4	○証明手数料 4
5 災害臨時特例補助金	1	○災害臨時特例補助金 1
5 普通交付金	13,350,000	○普通交付金 13,350,000
10 特別交付金	183,988	○保険者努力支援分 58,300 ○特別調整交付金分(市町村分) 36,278 ○都道府県繰入金(2号分) 22,310 ○特定健康診査等負担金 67,100
15 出産費資金貸付基金利子収入	1	○出産費資金貸付基金利子収入 1

第 5 款 国民健康保険税  
第 10 款 使用料及び手数料  
第 15 款 国庫支出金  
第 25 款 都支出金  
第 35 款 財産収入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
40 繰入金	3,316,787	3,282,724	34,063
5 一般会計繰入金	3,316,787	3,282,724	34,063
5 一般会計繰入金	3,316,787	3,282,724	34,063
45 繰越金	1	1	0
5 繰越金	1	1	0
5 繰越金	1	1	0
50 諸収入	39,938	40,987	-1,049
5 延滞金, 加算金及び過料	15,153	15,103	50
5 一般被保険者延滞金	15,000	15,000	0
10 退職被保険者等延滞金	150	100	50
15 一般被保険者加算金	1	1	0
20 退職被保険者等加算金	1	1	0
25 過料	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
5	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)		422,060	○保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 422,060
7	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		288,660	○保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 288,660
10	職員給与費等繰入金		246,345	○職員給与費等繰入金 246,345
17	出産育児一時金等繰入金		70,000	○出産育児一時金等繰入金 70,000
20	財政安定化支援事業繰入金		3,505	○財政安定化支援事業繰入金 3,505
25	その他一般会計繰入金		2,286,217	○その他一般会計繰入金 2,286,217
5	繰越金		1	○前年度繰越金 1
5	一般被保険者延滞金		15,000	○一般被保険者延滞金 15,000
5	退職被保険者等延滞金		150	○退職被保険者等延滞金 150
5	一般被保険者加算金		1	○一般被保険者加算金 1
5	退職被保険者等加算金		1	○退職被保険者等加算金 1
5	過料		1	○過料 1

第40款 繰入金  
第45款 繰越金  
第50款 諸収入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
10 市預金利子	1	100	-99
5 市預金利子	1	100	-99
12 受託事業収入	1	1	0
5 特定健康診査等受託事業収入	1	1	0
15 雑入	24,783	25,783	-1,000
5 一般被保険者第三者納付金	20,000	21,000	-1,000
10 退職被保険者等第三者納付金	50	50	0
15 一般被保険者返納金	1,500	1,500	0
20 退職被保険者等返納金	200	200	0
25 雑入	3,033	3,033	0

節		区 分	金 額	説 明
5	預金利子	1	○預金利子	1
5	特定健康診査等受託事業収入	1	○特定健康診査等受託事業収入	1
5	一般被保険者第三者納付金	20,000	○第三者行為賠償金	20,000
5	退職被保険者等第三者納付金	50	○第三者行為賠償金	50
5	一般被保険者返納金	1,500	○無資格受診返納金	1,500
5	退職被保険者等返納金	200	○無資格受診返納金	200
5	自動車損害共済金	30	○自動車損害共済金	30
10	雑入	3,001	○雑入	3,001
85	清算返還金	2	○保険医療機関一般被保険者返還金 ○高額療養費返還金	1 1

第50款 諸収入

3 歳 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
5 総務費	365,408	389,779	-24,371	53,621		34	311,753
5 総務管理費	302,076	326,900	-24,824	18,781			283,295
5 一般管理費	296,651	321,413	-24,762	18,781			277,870
10 運営協議会費	1,465	1,760	-295				1,465
20 連合会負担金	3,960	3,727	233				3,960

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	107,782	(職員人件費) ◎一般職人件費 246,345
3 職員手当等	97,841	・一般職職員給 32人(短時間勤務1人) 107,782
4 共済費	40,722	・諸手当等 77,241
9 旅費	313	・時間外勤務手当 20,600
11 需用費	8,159	・共済費 40,722
12 役務費	18,802	(保険年金課) ◎国民健康保険事業運営費 50,306
13 委託料	22,116	・職員旅費 313
14 使用料及び賃借料	479	・消耗品費 5,717
18 備品購入費	433	・印刷製本費 2,442
19 負担金、補助及び交付金	4	・通信運搬費 18,802
		・診療報酬明細書管理費 13,281
		・封入封かん委託料 674
		・システム改修委託料 5,500
		・システム保守点検委託料 741
		・機器借上料 479
		・諸経費 2,357
1 報酬	1,128	(保険年金課) ◎国民健康保険運営協議会費 1,465
9 旅費	5	・運営協議会委員報酬 15人 1,128
11 需用費	18	・委員旅費 5
12 役務費	314	・筆耕翻訳料 264
		・諸経費 68
19 負担金、補助及び交付金	3,960	(保険年金課) ◎東京都国民健康保険団体連合会負担金 3,960
		・東京都国民健康保険団体連合会負担金 3,960

第 5 款 総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
10 徴税費	63,332	62,879	453	34,840		34	28,458
5 徴税費	63,332	62,879	453	34,840		34	28,458

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	22,925	(保険年金課) ◎賦課徴収事務費 63,332
8 報償費	3,000	・納付推進員報酬 12人 22,925
11 需用費	6,337	・印刷製本費 5,835
12 役務費	18,634	・通信運搬費 16,787
13 委託料	10,544	・手数料 1,340
14 使用料及び 賃借料	1,769	・封入封かん委託料 2,510
18 備品購入費	88	・委託料 1,296
22 補償, 補填 及び賠償金	30	・コンビニ収納推進費 5,745
27 公課費	5	・滞納整理システム運営費 2,765
		・電話催告システム運営費 254
		・口座振替受付サービス運営費 73
		・口座振替加入推進費 3,000
		・車両管理費 274
		・諸経費 528

第 5 款 総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
10 保険給付費	13,632,231	13,614,358	17,873	13,350,000		24,750	257,481
5 療養諸費	11,788,241	11,804,484	-16,243	11,626,052		24,750	137,439
5 一般被保険者療養給付費	11,500,000	11,500,000	0	11,405,060			94,940
10 退職被保険者等療養給付費	37,487	74,974	-37,487	37,487			
15 一般被保険者療養費	163,000	162,691	309	138,500		24,500	
20 退職被保険者等療養費	1,972	1,972	0	1,722		250	
25 審査支払手数料	85,782	64,847	20,935	43,283			42,499

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	11,500,000	(保険年金課) ◎療養給付費 ・一般被保険者療養給付費保険者負担分 11,500,000 11,500,000
19 負担金、補助及び交付金	37,487	(保険年金課) ◎療養給付費 ・退職被保険者等療養給付費保険者負担分 37,487 37,487
19 負担金、補助及び交付金	163,000	(保険年金課) ◎療養費 ・一般被保険者療養費保険者負担分 163,000 163,000
19 負担金、補助及び交付金	1,972	(保険年金課) ◎療養費 ・退職被保険者等療養費保険者負担分 1,972 1,972
13 委託料	85,782	(保険年金課) ◎審査支払手数料 ・診療報酬審査支払手数料 ・レセプト電算処理システム手数料 43,915 43,283 632 ◎共同電算基本処理費 ・電算処理及びテープ作成委託料 41,867 41,867

第10款 保険給付費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
10 高額療養費	1,699,338	1,663,181	36,157	1,699,338			
5 一般被保険者高額療養費	1,677,338	1,631,512	45,826	1,677,338			
10 退職被保険者等高額療養費	20,000	29,669	-9,669	20,000			
15 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	1,500	0	1,500			
20 退職被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			

節		区 分	金 額	説 明
19 負担金, 補助及び交付金	1,677,338			(保険年金課) ◎高額療養費 ・一般被保険者高額療養費 1,677,338 1,677,338
19 負担金, 補助及び交付金	20,000			(保険年金課) ◎高額療養費 ・退職被保険者等高額療養費 20,000 20,000
19 負担金, 補助及び交付金	1,500			(保険年金課) ◎高額療養費 ・一般被保険者高額介護合算療養費 1,500 1,500
19 負担金, 補助及び交付金	500			(保険年金課) ◎高額療養費 ・退職被保険者高額介護合算療養費 500 500

第10款 保険給付費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
13 移送費	160	160	0	160			
5 一般被保険者移送費	80	80	0	80			
10 退職被保険者等移送費	80	80	0	80			

節		区 分	金 額	説 明
19 負担金、補助及び交付金	80			(保険年金課) ◎一般被保険者移送費 80 ・一般被保険者移送費 80
19 負担金、補助及び交付金	80			(保険年金課) ◎退職被保険者等移送費 80 ・退職被保険者等移送費 80

第10款 保険給付費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
18 出産育児諸費	105,042	111,043	-6,001				105,042
5 出産育児一時金	105,000	111,000	-6,000				105,000
15 審査支払手数料	42	43	-1				42

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金, 補助 及び交付金	105,000	(保険年金課) ◎出産育児一時金 105,000 ・出産育児一時金 105,000
13 委託料	42	(保険年金課) ◎審査支払手数料 42 ・出産育児一時金支払手数料 42

第10款 保険給付費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
25 葬祭費	15,000	15,000	0				15,000
5 葬祭費	15,000	15,000	0				15,000

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金, 補助 及び交付金	15,000	(保険年金課) ◎葬祭費 15,000 ・葬祭費 15,000

第10款 保険給付費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
29 結核・精神医療 給付金	24,450	20,490	3,960	24,450			
2 結核・精神医療 給付金	24,450	20,490	3,960	24,450			

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金, 補助 及び交付金	24,450	(保険年金課) ◎医療給付金 ・結核・精神医療給付金 24,450 24,450

第10款 保険給付費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
19 国民健康保険 事業費納付金	6,885,966	6,915,850	-29,884				6,885,966
5 医療給付費分	4,730,205	4,743,236	-13,031				4,730,205
5 一般被保険者医 療給付費分	4,724,258	4,715,258	9,000				4,724,258
10 退職被保険者等 医療給付費分	5,947	27,978	-22,031				5,947

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	4,724,258	(保険年金課) ◎国民健康保険事業費納付金 4,724,258 ・一般被保険者医療給付費分納付金 4,724,258
19 負担金、補助 及び交付金	5,947	(保険年金課) ◎国民健康保険事業費納付金 5,947 ・退職被保険者医療給付費分納付金 5,947

第19款 国民健康保険事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
10 後期高齢者支援金等分	1,545,423	1,551,622	-6,199				1,545,423
5 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,543,498	1,542,009	1,489				1,543,498
10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,925	9,613	-7,688				1,925

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	1,543,498	(保険年金課) ◎国民健康保険事業費納付金 1,543,498 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 1,543,498
19 負担金、補助及び交付金	1,925	(保険年金課) ◎国民健康保険事業費納付金 1,925 ・退職被保険者後期高齢者支援金等分納付金 1,925

第19款 国民健康保険事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
15 介護納付金分	610,338	620,992	-10,654				610,338
5 介護納付金分	610,338	620,992	-10,654				610,338

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金, 補助 及び交付金	610,338	(保険年金課) ◎国民健康保険事業費納付金 ・介護納付金分納付金 610,338 610,338

第19款 国民健康保険事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他		
25	保健事業費	314,374	315,253	-879	130,367		1	184,006
3	特定健康診査等 事業費	279,539	275,000	4,539	102,563		1	176,975
5	特定健康診査等 事業費	279,539	275,000	4,539	102,563		1	176,975

節		説 明
区 分	金 額	
8	報償費	600 (保険年金課)
11	需用費	5,266 ◎特定健康診査等事業費
12	役務費	4,942 ・健診・保健指導支援事業運営費
13	委託料	263,985 ・受診券印刷製本等業務委託料
14	使用料及び 賃借料	86 ・機器借上料
18	備品購入費	50
19	負担金、補助 及び交付金	4,610
		279,539
		278,624
		829
		86

第25款 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
5 保健事業費	34,835	40,253	-5,418	27,804			7,031
5 保健衛生普及費	34,835	40,253	-5,418	27,804			7,031

節		説 明
区 分	金 額	
7 賃金	156	(保険年金課) ◎保健衛生普及事業費 34,835
8 報償費	104	・ジェネリック医薬品促進事業費 14,242
11 需用費	346	・国保ヘルスアップ事業費 20,593
12 役務費	523	
13 委託料	33,706	

第25款 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
35 公債費	83	83	0				83
5 公債費	83	83	0				83
10 利子	83	83	0				83

節		区 分	金 額	説 明
23	償還金、利子及び割引料	83	(保険年金課) ◎利子償還費 ・一時借入金利子	83 83

第35款 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
40 諸支出金	19,054	21,054	-2,000				19,054
5 償還金及び還付金	19,053	21,053	-2,000				19,053
5 償還金, 利子及び還付金	19,053	21,053	-2,000				19,053

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金, 利子及び割引料	19,053	(保険年金課) ◎償還金, 利子及び還付金 19,053 ・国・都支出金過年度清算返還金 2 ・療養給付費等交付金過年度清算返還金 1 ・保険税過誤納還付金 18,500 ・還付加算金 550

第40款 諸支出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
10 繰出金	1	1	0				1
5 一般会計繰出金	1	1	0				1

節		説 明
区 分	金 額	
28 繰出金	1	(保険年金課) ◎一般会計繰出金 1 ・一般会計繰出金 1

第40款 諸支出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
90	予備費	5,000	5,000	0			5,000
5	予備費	5,000	5,000	0			5,000
5	予備費	5,000	5,000	0			5,000

節		説 明
区 分	金 額	

第90款 予備費

## Ⅱ 給 与 費

### 1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)
本年度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	27	24,053			
	計	27	24,053			
前年度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	31	32,741			
	計	31	32,741			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	-4	-8,688			
	計	-4	-8,688			

# 明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		24,053		24,053	
		24,053		24,053	
		32,741		32,741	
		32,741		32,741	
		-8,688		-8,688	
		-8,688		-8,688	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	32(1)		107,782	96,389	204,171
前 年 度	34(1)		116,822	103,028	219,850
比 較	-2(0)		-9,040	-6,639	-15,679

※ 職員数欄 ( ) 内は、短時間勤務職員数を外書きで表しています。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,596	17,673	1,654	3,243
	前 年 度	1,788	19,452	1,080	3,278
	比 較	-192	-1,779	574	-35

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	-9,040	給与改定に伴う増減分	59
		昇給に伴う増加分	2,347
		その他の増減分	-11,446
職 員 手 当	-6,639	その他の増減分	-6,639

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
40,722	244,893	
43,919	263,769	
-3,197	-18,876	

時間外勤務手当 (千円)	特 別 調 整 額 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
20,600	2,151	49,472
20,600	2,964	53,866
0	-813	-4,394

説 明 (千円)	備 考
	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.02% 前年度給与改定実施時期 31年4月
	平均昇給率 2.21%
新陳代謝等に係る減分 -2,938 その他の減分 -8,508	職員数の異動状況 現に在職する 職 員 数 その他 計 本年度 32(1)人 0(0)人 32(1)人 前年度 34(1)人 0(0)人 34(1)人 増 減 -2(0)人 0(0)人 -2(0)人
扶養手当の減分 -192 地域手当の減分 -1,779 住居手当の増分 574 通勤手当の減分 -35 特別調整額の減分 -813 期末・勤勉手当の減分 -4,394	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職等
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,453
	平均給与月額 (円)	344,888
	平均年齢 (歳)	35.8
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,367
	平均給与月額 (円)	350,261
	平均年齢 (歳)	37.2

## イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	看護保健職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	看護保健職 (円)
初 級	145,600	(中級) 157,100	148,600	(短大3卒) 198,800
上 級	183,700	183,700	総合職 185,200 一般職 180,700	210,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			看 護 保 健 職	
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日 現 在	7級				
	6級				
	5級	2	6.5		
	4級				
	3級	4	12.9	1	100.0
	2級	9(1)	29.0(100.0)		
	1級	16	51.6		
	計	31(1)	100.0(100.0)	1	100.0
平成30年1月1日 現 在	7級				
	6級				
	5級	2	6.1		
	4級	1	3.0		
	3級	4	12.1	1	100.0
	2級	10(1)	30.3(100.0)		
	1級	16	48.5		
	計	33(1)	100.0(100.0)	1	100.0

※ 職員数及び構成比欄（ ）内は，短時間勤務職員の職員数及び構成比を外書きで表しています。

(級別の標準的な職務内容)

平成31年1月1日 現 在	区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
	一 般 行 政 職			課 長 の 職 務		係 長 の 職 務	主 任 の 職 務	主 事 の 職 務
	看 護 保 健 職					係 長 の 職 務		
平成30年1月1日 現 在	区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
	一 般 行 政 職			課 長 の 職 務	課 長 補 佐 の 職 務	係 長 の 職 務	主 任 の 職 務	主 事 の 職 務
	看 護 保 健 職					係 長 の 職 務		

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	30	
	号 給 別 内 訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	30	30
		5号給		
		6号給		
		7号給		
	8号給			
比率 (B) / (A) (%)		93.8	93.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	34	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	30	
	号 給 別 内 訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	30	30
		5号給		
		6号給		
		7号給		
	8号給			
比率 (B) / (A) (%)		88.2	88.2	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支	
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)
本 年 度	2.175(1.150)	2.175(1.150)
前 年 度	2.075(1.100)	2.175(1.150)
国 の 制 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)

※ 支給率欄 ( ) 内は、再任用職員に対する支給率を表しています。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	調 布 市
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	32(1)
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

※ 支給対象職員数欄 ( ) 内は、短時間勤務職員数を外書きで表しています。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	異 なる。
住 居 手 当	異 なる。
通 勤 手 当	異 なる。

給 率	支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
3 月 (月分)			
0.25(0.10)	4.60(2.40)	有	
0.25(0.10)	4.50(2.35)	有	
	4.45(2.35)	有	

差 異 の 内 容
支給対象者の区分と金額が相違
支給要件と金額が相違
交通用具等使用者の距離区分, 金額等が相違